

令和5年2月21日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市議会議長 山 下 修

代 表 質 問 に つ い て

令和5年2月菊川市議会定例会において、次の質問をする予定であるため、あらかじめ通知いたします。

会 派 名 : 至誠の絆	
質 問 者 : 渥 美 嘉 樹	
質問事項1 : 施政方針についての質問	
【質問要旨】 会派「至誠の絆」を代表し質問をいたします。私たち「至誠の絆」では「市政の見える化」を一つの指針としています。なぜなら、私たち市民一人ひとりが、私たちの暮らす菊川に関心を持ち、私たちみんなで“これからの菊川”について考えていくことが、何よりも重要であると考えからです。 今回の代表質問では、施政方針への質問を通じ、長谷川市政の方針・考え・想いを、より多くの皆さんと共有し、そしてみんなが「これからの菊川」について考えていく」その為の質問とさせていただきます。 (ポストコロナ社会を見据えた取組の推進) 1. 施政方針の中で『新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動が縮小したことにより、活動の担い手不足や活動の継続方法が課題となっている』と述べられました。この一つの象徴が、秋祭りではないかと思えます。コロナ禍前には、各地区で秋祭りが、威勢の良い掛け声やおはやし、屋台と共に行われておりました。この秋祭りも含め、市長は地域活動の現状をどのように捉えているか、また、今後どのように支援していくか、方針を伺います。 (子どもがいきいき育つまち) 2. 『令和6年度に向け設置が進められる「こども家庭センター」』について、このセンターの設置によって、菊川のどのような課題が、どのように解決されるのかビジョンを伺います。また、どこに委託してどのような業務をするか伺います。 3. 『園舎の建設準備が進められる「小笠北幼稚園の認定こども園化」』『具体的な検討がされる「おおぞら認定こども園の民営化」』この2つの事業が、菊川の幼児教育・保育の環境の充実にどのように繋がっていくのか、具体的なビジョンを伺います。	【答 弁 者】 市 長 教 育 長

4. 『学校教育について、市内12校における校内ネットワークの更新を2カ年かけて実施する』とありますが、具体的にどのような更新で、どのような改善がなされるのか伺います。

5. 『「きくがわ21世紀型授業」をさらに進める』『「令和の日本型学校教育」の構築に向け「個に応じた指導」の充実を図る』『「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す』とそれぞれありますが、それぞれ具体的にどのようなことを指すのか、また、令和5年度に、それらの前進に向け、具体的にどのような取り組みがなされるのか伺います。

6. 『全ての子どもの可能性を引き出していけるよう、特別支援教育の充実を図る』とあります。教育現場の人手不足で、教職員の皆さんが遅くまで残業をしている現状もあります。このような状況の中で、菊川市として特別支援教育の現状をどのように捉えているか、また 令和5年度に、具体的にどのような充実がなされるのか伺います。

また、近年、焼津市での「学校福祉部」新設、藤枝市での「こども・若者支援課」の改編など、多様な子どもや若者に対して、切れ目のない支援をするための体制づくりが行われております。菊川での“多様な子どもや若者に対しての切れ目のない支援体制”について、現状の認識を伺います。

7. 『今後、保育園・幼稚園・認定こども園との連携も含め、「園小中高連携」を強化する』とありますが「園小中高連携」とは具体的にどのようなもので、どのようなメリットがあるのか、具体的なビジョンを伺います。

また、小中一貫教育を推進していくなかで、学区について再検討していく必要があると思いますが、それについての検討状況と今後の方針を伺います。

(健康で元気に暮らせるまち)

8. 『2025年に向け構築を図っている「地域包括ケアシステム」を更に深化・推進するために「第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保険福祉計画」を策定する』とあります。菊川の75歳以上人口は2030年～2035年まで増加することから、並行して介護需要の急速な増加が見込まれております。また、高齢者単独世帯も増加し、移動困難者への対応や、訪問系介護サービス等の需要増加も見込まれます。このような状況のなかで「地域包括ケアシステム」の構築の現状と、今後具体的にどのように推進していくかを伺います。

9. 『スポーツ協会やスポーツ推進委員などと連携し、誰でも参加できるスポーツ教室やパラスポーツを含めたイベントの開催をとおして、生涯スポーツの普及を進める』とあります。生涯スポーツの普及には「各団体との連携強化」「縦割り行政の解消」「スポーツができる施設の整備」この3つが特に必要であると

思います。この3つについて現状認識を伺います。また、それを踏まえ、どのように普及を進めていくか、具体的なビジョンを伺います。

(活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち)

10. 『産業支援センター(仮)』の開設は、事業者の後継者不足や、荒廃農地といった課題について、具体的にどのように解決に繋がるのか。既存の商工会や金融機関などとの違いを含め伺います。

(快適な環境で安心して暮らせるまち)

11. 『菊川駅北整備事業』について、南北自由通路の整備にあたっては、駅北において戸建て住宅を中心とした住宅開発を推進していくことが何よりも重要と考えます。菊川駅北整備事業は、あくまでも住宅開発とセットの話であり、地権者との話し合いや許認可の準備、デベロッパーとの話は着々と進めなければいけません。住宅開発の進め方について、スケジュールと方向性を伺います。

(まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち)

12. 『市民協働センターと連携し、活動の場や機会を求めるNPOや学生団体と各地区コミュニティ協議会をつなげる支援』とあります。特にコミュニティ協議会について、担い手不足、若年層の不参加、活動のマンネリ化等が課題となっていますが、今年度、これらの課題についてどのように取り組んでいくのか伺います。

また、市民協働の各団体をつなげる支援とは具体的にどのようなことなのか伺います。

会 派 名 : 市民ネット	
質 問 者 : 倉 部 光 世	
質問事項1 : 未来へ向かう希望の令和5年度として	
<p>【質問要旨】</p> <p>新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから3年、この代表質問の場でも新型コロナ禍という言葉を繰り返して参りました。コロナ禍4年目となるこの3月13日からマスクの着用について、屋内・屋外を問わず個人の判断に委ねるという方針が2月に決定されました。学校教育の現場では、新学期となる4月1日から着用を求めないことを基本としています。また、新型コロナウイルスの感染法上の分類が5月8日から、季節性インフルエンザと同じ「5類」に変わることともなりましたが、その後どのように感染が広がるのかなど不透明な部分も多く、3年間続けてきた習慣を変えることに不安を感じている方も多いと思われまます。まだまだ予断を許さない状況は続くと思われまますが、困難を乗り越えてきた3年の経験を基に、新たな未来に向かう希望の令和5年としていかななくてはなりません。</p> <p>長谷川市政がスタートして2年、新型コロナ禍の生活不安や景気低迷、激甚災害など大きな課題のある中ではありましたが、まちの魅力発信に取り組み、スピード感と決断力のある行政運営で営業戦略、企画広報、防災等着実に新しい事業が形となり、市外からの菊川市への注目度、市民の行政への関心度も高まっております。そして本年度は、今まで課題となっていたいくつかの事業も動き出します。コロナ禍で変化した社会情勢を冷静に見極めこれからの課題に備える年でもあります。団塊の世代800万人全員が75歳以上の後期高齢者となり、様々な影響が出るとされている2025年はすぐそこです。そしてSDGsのゴール2030年は人口の3分の1が高齢者になり労働力人口の減少が懸念されるとした「2030年問題」の年でもあります。更には地球温暖化や人口増の影響などが顕在化する「2050年問題」へと続いていきます。5年10年先の成長だけを考えていた時代とは違い長いスパンの課題が見えている今だからこそ目標を決め、それに向けてのシナリオを作成する手法（バックキャスト）でまちの未来を創造し進んでいくことが必要です。</p> <p>市民の幸せな生活を守ることでできる持続可能なまちづくりのための政策・制度をあるときは大胆に、またあるときはきめ細やかに進めることが自治体の役割です。そして行政任せでなく自分の暮らしたいまちを自分でつくることが幸せにつながるという意識で自分事としてまちの未来を考える市民意識も更に醸成していかななくてはなりません。</p> <p>菊川市の財政は年々健全化の取り組みの成果が出てきており、令和5年度予算では市税増、地方交付税等すべての税目で増収を</p>	<p>【答 弁 者】 市 長 教育長</p>

見込んでいます。そして、国の令和5年度地方財政計画の特徴は、地方税は増収見込み、臨時財政対策債は大幅減、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換することで産業構造や社会経済を変革し成長につなげるGX（グリーントランスフォーメーション）の推進では地方を重視し、物価高騰対策に力を入れるものとなっています。菊川駅南北通路整備工事着工、防災対策強靱化事業基本構想など新規の明日を見据えた事業がスタートする本年度には大きな期待が寄せられています。そして、20年後、30年後を予測しながらの市政運営は、今まで以上に新しいものを当市にあった形でスピーディーに取り入れなくてはなりません。そして無駄を省き、コロナ禍のダメージから回復した未来へ備えるには、今までにない新しい発想をもって取り組まなくてはなりません。施政方針にある市内の人材育成、意識改革、外部人材の登用、各部・課の連携、そして市民との協働については特に注視していきたいと思えます。未来へ備えるためには人づくりが重要です。今後の何よりも大切な人の育成、市民協働、人権への向き合い方、DX・GX等の国の政策への向き合い方等を中心に市民ネットを代表して質問いたします。

職員一人ひとりが持つ力を最大限に発揮できる体制づくりとして、行政は最大のサービス業という心構えのもと職員意識の改革が進んでいます。作業改善10箇条の意識をさらに浸透、徹底し「市民福祉の向上」に邁進していただきたいと思えます。仕事始め式の訓示の中で使われた「鳶目兎耳」、まさにこれからの職員は様々な面での情報収集に努めて頂く必要があります。将来を見極めるには、世の中の情勢はもちろん、国の方針、様々な文化や流行、そして菊川市、菊川市民がどんな活動をしているかを担当している業務以外の情報も持ち合わせなくては、膨大な業務を少数精鋭で進めていくことはできません。まちづくりに参加したい市民を増やすには市民と共にまちづくりをするという価値観を持って地域に出ていく職員の育成が必要です。作業改善10箇条による意識改善はどのように進んできているか伺います。このような職員のやる気を維持するには「健康経営」に向けた取り組み、特に潜在化している精神的な疲労や男女の更年期への対応、性差を踏まえた女性の特有の月経や月経前症候群などの健康課題には積極的に取り組まなくてはなりません。現在の取り組み状況、今後への課題を伺います。

令和4年2月、菊川市デジタル・トランスフォーメーション推進方針が策定されました。既にそれ以前からAI-OCR、RPA、チャットボットなども導入されており、電子申請も増えつつあります。本年度は道路台帳のデジタル化や電子図書館の導入準備等新たな分野へも広がりを見せています。推進方針スケジュール

ルの中間年となる本年度は、通常業務と移行業務でまだまだ業務過多な部署も多いかと思われませんが、2025年までにガバメントクラウドへの移行も終了させ、デジタルによって業務を簡素化するだけでなく既存の業務構造を抜本的に見直し、業務の流れを最適化する観点から再構築するBPRによって新たな価値を見出していかななくてはなりません。DXが起因した業務改善の状況と今後の方向性を伺います。また、業務負担軽減のための専門的知識を必要とする場合に使える副業クラウドの活用や職員のスキルアップのための職業能力の再開発、再教育リスキング対応についてのお考えを伺います。

行政職員の働き方改革にも影響が大きい地域活動、先に述べたとおり、これからのまちづくりは市民との協働なしには成り立たないながら、コロナ禍の影響もあり地域活動の機会の減少や担い手不足がどの自治体でも課題となっています。菊川市の11地区も規模も地区の状況もそれぞれです。一律に出される1%地域づくり交付金のあり方については、細分化されている各種補助金の一括交付や積み立てや繰り越しを可能にする仕組みとして再検討が必要です。行政から選出や報告・成果を求めている各種委員、青少年健全育成会等の地区割になっている組織、各種ボランティア等の必要性和役割、地区センターのあり方、地域への学生の協力体制を含め、今一度見直すときがきています。磐田市の取り組んでいる地域課題の解決や役員の負担軽減に取り組む小規模多機能自治体制づくりのような取り組みの必要性について伺います。

今年度は先に申し上げたように未来を見据えた変化の年となります。様々な審議会、協議会、運営委員会等が設置されていますが、委員の構成年齢の幅を広げ10年後、20年後、30年後を担う各世代が入り、男女の割合も同じとなるような多様性のある体制作りを行い、今後の市政運営に将来を担う市民の声が反映されていくことが求められます。現在の委員の構成状況、今後に向けてのお考えを伺います。

今まで以上に市民と行政のより強いパートナーシップが求められます。帰ってきたいまち、暮らしたいまちとなるためにも、自分の住むまちの課題を自分事としてとらえられる市民の育成が必要不可欠です。そのためには、特に市民の身近にある課題や計画については、市民と行政が一緒に答えを探し実行していく「対話によるまちづくり」手法を本格的に進めなくてはなりません。市民が対話しやすいテーマをファシリテーターにより意見集約していくことを重ねることで自分事として考える市民が増え、市民意見が反映されていく過程を実感することができます。駅自由通路整備事業でも関係者によるワークショップとありますが、関係者

に限らず多くの市民が新事業へ関われる形が必要です。対話型の意見集約の必要性、活用について伺います。

大きな課題として改めて浮上してきたのが 2022年の全国の出生数が約77万人にとどまるとの発表です。人口減少は今後の労働人口の減少、社会保障費、医療費の増加などへの課題が更に深刻なものとなることに繋がっています。本年度は、医療費の無償化、新婚新生活支援事業、出産・子育て応援金など様々な子育て支援対策も盛り込まれています。引き続き、公営住宅の子育て世帯の優先入居や保育施設への園へのおむつの配布や施設からの持ち帰りをなくすなど、子育てをする当事者が求める支援を取り入れていくことも必要となってきました。生活困窮世帯への支援にも繋がるような子育て支援をどう検討されていくか伺います。また、切望されている増え続けてきている発達が気になるお子さんの継続支援をするワンストップ窓口の設置の必要性はどのように検討されているか伺います。

子育て支援には家庭の支援に加えて、子ども達に関わる人材を大切にしていくことも本当に子育てしたいまちの本質に関わる部分として今まで以上に重要となってきます。多くの園で不足している保育士、保育教諭についてキャリアアップ研修が受けやすい状態になりますが、研修を受けるだけでは昨今の忙しさの一因である不適切保育の解決にはつながらず、待遇改善、環境整備など複合的な課題解決が必要です。人権擁護のためのセルフチェックリストを使用した研修が行われましたが振り返りシートの検証からどのような結果が見え、公立園の役割としてどのようなフィードバックをされ、どのように保育環境の向上を目指しているか伺います。また保育士のストレス緩和のためのノンコンタクトタイムの確保も求められます。スペース確保の補助制度の利用など保育士の働く環境改善への支援について伺います。

子ども達を育てるという観点から学校教職員の働き方を整えるために、留守番電話や学校体育館貸し出し負担軽減の電子錠導入などの物質的な改善も必要です。県教育委員会から示された「公立中学校の部活動の地域連携や地域クラブ活動の在り方に関する方針」に沿った検討も合わせ、今後どのように働き方改革を進められるか伺います。また、令和6年度から導入するコミュニティ・スクール制度は教職員の働き方の改善にどう関わってくると考えられるか合わせて伺います。

G Xの推進について、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル宣言に基づき、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする長期目標を掲げており、第3次菊川市地球温暖化対策実行計画の事務事業編を2018年3月策定、本年

度は区域施策編を策定予定となっています。本市の事務事業における二酸化炭素排出量については着実に目標に向かって削減が行われていますが、更にできることを進めていく必要があります。今年度新しい施設的设计、建設が計画されています。温暖化対策実行計画にもありますが、公共施設は、高气密高断熱とし、再生可能エネルギーの活用で建物内の実質的なエネルギー消費量をゼロにするZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化が求められています。また、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や省エネ、断熱化、一連の周期で脱炭素を達成するLCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅建築への補助金、地域調達の再生可能エネルギー活用や有機農業や循環型農業への支援で地域経済循環を促すなど積極的に取り組む必要があります。気候非常事態宣言への積極的な取り組みへの姿勢を伺います。

静岡県では、誰もが理解し合える共生社会の実現を目指し、「ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくり」を進めており、令和5年3月1日から「静岡県パートナーシップ宣誓制度」を開始しました。当市の第4次男女共同参画プランにも多様な価値観、人権と性を尊重する意識づくりをするとされています。宣誓書受領証を活用して受けられる行政サービスへの反映への考え方を伺います。

会 派 名 : みどり21	
質 問 者 : 小 林 博 文	
質問事項1 : どうする市長！2023	
<p>(質問用紙)</p> <p>令和5年2月菊川市議会定例会にあたり、「会派みどり21」を代表して質問いたします。</p> <p>今もって世界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの社会活動に制限が課せられています。また、地球温暖化が起因とされる自然災害の頻発化、激甚化も、何ら驚きを感じえないほど当たり前のものとなっています。さらにはロシアのウクライナ侵攻による社会情勢の緊迫化、サプライチェーンの崩壊による品不足・物価高騰、急速に進む人口減少・少子高齢化等々、私たちはまさに混迷の時代を生きているといえます。バブル全盛期時代のようなかたちに戻ることを追及するのは非現実的となり、今や、ICT・AIを活用したデジタル化社会の中に新たな価値観を見出し、理想の生き方を見つけていくことが求められているのではないのでしょうか。</p> <p>そのような時代だからこそ、助け合い、お互いさまの精神で、身近な幸せを増やしていかなくてはなりません。その生活の基盤となる菊川市の令和5年度施政方針が市長から示されました。市長の目指す「さらに前へ！住みたいまち菊川市！！」に向けての施政方針と予算編成の内容について、方針の項目に沿って順次質問しますので明確な答弁をお願いいたします。</p> <p>(質問1) 市長の市政運営と予算編成方針について</p> <p>1-1 市長就任から2年間の市政運営の総括と今後の進め方について質問します。まずは新型コロナウイルス感染症拡大防止と、経済活動・地域活動の両立に向けた取り組みへの評価と、今後のウィズコロナ、アフターコロナ、ポストコロナに向けた取り組みをどのように行っていくのか、市長の考えを伺います。また、「対話と現場主義」への取り組み状況と成果についてはどのように捉えているのか伺います。さらに、市長の「目指すまちの姿」と、公約に挙げた「住みたいまち菊川市」との関連はどのように図られているのか伺います。</p> <p>1-2 令和4年度予算の執行状況について現時点での評価と、令和5年度の予算について基本的な考え方はどのようなものか市長の見解を伺います。また、様々な政策の有効性を確認する</p>	<p>【答 弁 者】 市 長 教育長</p>

ため内閣府が取り組んでいるEBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)の手法に関する考え方について伺います。これは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づき決定していく手法です。本市の予算編成においても、その必要性を感じますが、市長の考えを伺います。

1-3 上下水道や病院事業会計及び各種保険等特別会計への繰り出し額等について、関係先とどのように協議を行い、調整を図っているのか伺います。また、他の自治体では他会計への繰り出し金総額に上限枠を設けている自治体もあると思いますが、本市における繰り出し金等のあり方について基本的な考えを伺います。同様に本市が関係する一部事務組合への負担金等についても協議・調整方法及び基本的な考えを伺います。一方で、それらが本市の長期財政計画に与える影響について、どこまで考慮し、策定及び改定されているのか伺います。

(質問2) ポストコロナ社会、市民の安全安心への取り組みについて

2-1 交流人口及び関係人口の拡大への取り組みについて伺います。昨年初の試みで実施された「チャバチュー(茶畑の中心で愛を叫ぶ)」は、テレビや新聞等でも取り上げられ、菊川市を多くの方に知ってもらおうイベントとして成功したと思います。令和5年度も実施予定となっていますが、参加者・来訪者の増加及び持続可能なイベントとしていくために、さらなる仕掛けが必要と考えます。今後どのように、このイベントを盛り上げていくのか伺います。

また、火剣山キャンプ場ではキャッシュレス決済を想定したWi-Fi環境整備、フリーサイトの増設やバンガローへのエアコン設置等々の施設改善を行い、指定管理者制度により運営していく方針が示されました。より多くの集客を見込むには、マニアックにならず、初心者向けの企画の実施や、さらなる環境整備が必要と考えますが、指定管理を請負う組織にはどのような運営方法を期待しているのか伺います。

さらに、大河ドラマ「どうする家康」にちなみ、獅子ヶ鼻砦跡などの観光スポットを巡るサイクリングツアーの計画も示されていますが、棚田や田んぼアート、茶園風景のような自然と触れ合うスポットやドラマに関連する食事・スイーツなども盛り込んで提案し、より本市の魅力を堪能し、SNSを通じて市

内外へ発信してもらえそうな仕掛けづくりにも取り組んでいただきたいと思いますと考えますが、見解を伺います。

2-2 菊川駅北整備事業で、賑わい創出のためワークショップを実施する関係者とは、どのような人たちを想定しているのか伺います。また、浜松駅北口広場にあるようなイベント用のステージを設ける考えはないか伺います。

菊川駅南口駅前に新たに開設予定の(仮称)産業支援センターでは、施設の内装にこだわり、スタイリッシュなものとしていますが、これによりコストが上昇することが懸念されます。コスト高と、本来の目的であるべき産業支援への効果について、どのように検証するのか伺います。

2-3 菊川市のDX(デジタル・トランスフォーメーション)について質問します。「菊川市DX推進方針」が、昨年策定されています。その中で推進方針に、「SDGsに揚げる多様性と包括性のある社会の実現と持続可能なまちの実現に向けて」とありますが、予想される将来と理想とする将来をどのように捉えているのか伺います。また、各部門と顕密に連携する体制を構築するためには、各部門の役割に見合ったデジタル人材の配置が必要であると考えますが、市長の考えを伺います。

令和5年度は、デジタル田園都市国家構想の交付金を活用して道路台帳をデジタル化し、住民公開型GIS(ジオグラフィック・インフォメーション・システム)きくのんマップへ公開するとされています。建設業等の関係者において利便性向上の効果がある一方、一般市民への効果としてはどのようなものがあるのか伺います。また、きくのんマップは市民への認知度が低く、利活用の方法を提案、説明し、さらなる利用拡大に繋げる啓発活動を行う必要があると感じますが見解を伺います。

また、電子図書館システムの準備を進めて行くとしていますが、電子図書館システムを市民が利用するには、どのような準備が必要で、具体的にはどのように利用するのか伺います。

2-4 昨年、事前の予測に反し急激に発達した台風15号による災害対応及び原因箇所の発見に苦慮した水道管破断による水圧低下や断水事故から見えた、課題とそれらに対する対策はどのように総括しているのか伺います。

また、朝日線アンダーパスの冠水対応として、水位を事前に予測する機能を持つ水位観測機器及び道路状況を運転手に知らせる冠水ボードとは具体的にどのようなものか伺います。

(質問3) 総合計画5つの基本目標への取り組みについて

3-1 「子どもがいきいき育つまち」への取り組みの中で、「こども医療費助成制度」の開始時期を10月とした理由と、その前9月まではどのような準備が必要なのか伺います。

また、令和6年度に開設される「こども家庭センター」では、全ての妊産婦と子育て世帯の一体的な支援体制の構築に取り組むとしていますが、「全て」とはどこまでをいうのか伺います。生まれ育った菊川市に戻り出産したり、逆に菊川市を離れて実家に戻って出産したりする、いわゆる里帰り出産される妊産婦の支援は、他自治体との綿密な連携が必要と考えますが、現在どう対処しているのか、センター設置によりどのようにしていくのか伺います。また、ヤングケアラー、虐待や貧困などの問題を抱えた子どもや保護者をどのように見つけ出し、支援につなげているのか、センター設置後はどのようにしていくのか伺います。さらにこの二つを統合することによる、本市における効果と課題について伺います。

学校教育では、小中学校のネットワーク更新を2カ年かけて実施とのことですが、どのような利便性の向上が見込まれるのか、「きくがわ21世紀型授業」とは具体的にどのような授業なのか伺います。また、GIGAスクールサポーターの活動内容と令和5年度に向けた取り組みについて伺います。さらに令和6年度から導入されるコミュニティ・スクールにより、学校と地域がどのように連携していくのか、進学する中学校の異なる小学校区の事例も含め伺います。

3-2 「健康で元気に暮らせるまち」では、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を実施するうえで、増加傾向にある要介護者支援のため、ケアマネジャーを拡充する施策が必要と感じます。また、地域の身近な相談員である民生委員・児童委員の成り手不足解消、増員対策にも重点を置いていく必要があります。このような、各地域や組織で重要な役割を果たす人材発掘にどう取り組むのか伺います。人手不足は各自治会が管理する公園や、河川環境美化における各地区の河川法面等の草刈りにも深刻な状況であるとの声が多く寄せられています。ボランティア活動に頼るのには限界であり、抜本的な対応策が必要と考えますが、市長の考えを伺います。

スポーツ施設の整備では、菊川公園グラウンド夜間照明のLED化のような省電力化をさらに体育館等の施設でも推し進めるとともに、災害発生時の避難所として自家発電・蓄電施設の

整備も進めていくべきと考えますが、今後の計画について伺います。また、菊川公園は桜の名所として多くの市民の皆様に愛されてきましたが近年、桜の樹木の老朽化が目立ちます。再び桜の名所として復活させるため、植え替え等の整備は実施できないのか伺います。

3-3 「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」では、農業、特に茶業について質問します。菊川市茶業振興計画を見直し、「菊川市茶産地持続化計画」として策定案が示された計画の中に「スマート農業と茶園管理の効率化の推進」として、「作業受委託システム」の取り組みや、輸出に向けた生産・販売体制の強化として期待されている有機栽培への転換などにより、令和14年の目標生産面積が200ヘクタールとされている点についての見解を伺います。

厳しい茶業情勢の中でスマート農業の導入は、作業の省力化と高品質生産の実現等、後継者や若手が茶業に目を向けるきっかけとなることが期待されています。このような先端技術のシステムにより分散された茶園が遠隔管理され、茶工場の品質管理もコントロールされることで、海外輸出にも対応した茶業経営のための一貫した技術体系が可能になると考えますが、今後の取り組みとしてスマート農業を活用した菊川型栽培環境をどのように考えられているのか伺います。また、一般家庭における緑茶消費量は減少傾向である一方、世界的な健康ブーム、日本食ブームにより、諸外国の富裕層、中間層での有機栽培茶や緑茶の需要が増えています。このようなことから、世界の茶産地と競争していくためには、国際水準規格として認められている有機JAS認証に沿った有機栽培の取り組みを積極的に推進することや地域独自の新品種にむけた商品開発に取り組む必要性があると思いますが、どのように捉えているのか伺います。

3-4 「快適な環境で安心して暮らせるまち」では、地域の防災力向上のため、地区防災連絡会・避難所運営委員会・自主防災会の防災組織体制の強化を図るとしてありますが、これらの組織が強力な連携を図ることこそ機能強化に繋がると考えますが、見解を伺います。

GX(グリーン・トランスフォーメーション)について質問します。地方公共団体では、地球温暖化対策実行計画により、自らの事務事業に伴って排出される温室効果ガスの削減に関し、期間内に達成すべき目標設定と目標達成のための実施内容等を定めることとしています。それには、自発的・積極的に温暖化

対策を推進するため、役割を明確に位置付け、合意形成を図ることが必要であると考えますが、この取り組みに対して新たな推進体制をどのようにするのか伺います。また、本実行計画の進捗管理はどのように行うのか伺います。さらに市民参加型の取り組みが求められていますが、この仕組みについてどのように捉えているのか伺います。

3-5 「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」の中で、「わかものまちサミット」開催について触れられています。市内では市民協働センターやNPOが中心となって、高校生によるまちづくりスクールやプレゼンテーション大会など、多くの若者がまちづくりに参加する仕組みが形成されています。全国規模のセミナー開催への支援を1%地域づくり活動交付金としています。ここは更なる支援の拡充を図ることにより、本市が若者によるまちづくりが盛んなまちとして市内外に発信するチャンスと考えますが市長の見解を伺います。

(質問4) 以下は提案を含め3件、質問いたします。

4-1 市長は就任当初より「行政は一番のサービス業」と訴え、サービス業並みのおもてなしの実現に取り組まれています。実際に庁舎内のいたるところですれ違う職員からは気持ちの良い挨拶がかけられていると感じます。市民の方にそのことを伝えると「あなたは議員だからよ」や「スーパーの店員とは全然違うよ」などの厳しい声もあります。そこで、実際に訪れた来庁者の方にアンケート調査を行うなど、どの部分を伸ばせば市民の方にもおもてなしの精神がより伝わるか精査することも必要ではないでしょうか。それらを踏まえ、繰り返し研修を重ねてスパイラルアップし、市民の皆さんも実感できる「おもてなしの心」を醸成していくことが重要と考えますが、市長の考えを伺います。

4-2 公務員の定年延長が決定し、本市においても段階的に職員の定年年齢が引き上げられます。ただし、役職は原則60歳で解かれる制度が適用されるため、上司と部下の関係が逆転する状態が今後多く見られると思います。元の上司へこんな仕事をお願いしては申し訳ない等、直接仕事を依頼しづらいこともあるかと思えます。一方で、元部下の苦勞している様子を見ても、先取りして仕事を行っては、嫌味に感じてはと二の足を踏むというのも事実です。そこで、窓口を設け、緊急を要する場合や特

別な技術・経験が必要な業務を一括管理し、全職員へ「見える化」して、配属された部署に捉われずに、定年延長となって勤務する職員が支援するようなマッチングサービス、言わば庁舎内業務支援センターを設置してみることも作業の効率化として有効かと思いますが市長の考えを伺います。

4-3 菊川市は、令和7年1月17日に市制20周年を迎えます。機運の醸成にロゴマークの作成をするなどの準備が進められるとのこと。ここで提案です。この記念事業のひとつに、市内各地で秋に行われている祭りの屋台を、市の中心部へ集結させて全市民で20周年を祝う、「20周年記念事業 きくがわ祝賀祭り(仮称)」を行ってはいかがでしょうか。隣の掛川市では、10周年記念事業として実際に2015年10月に実施されています。新型コロナウイルス感染症対策により、多くの行事が中止されるなど、市内各地区のコミュニティの希薄化が危惧されます。ポストコロナに向けコミュニティ活動再開の突破口とし、全市民が心ひとつとなることで機運の醸成が図られ、さらには伝統文化の継承にもつながる、ウィンウィンの事業です。市長の見解を伺います。

以上、菊川市をさらに前へ進めるため、市長、教育長の決意を伺うべく、会派 みどり21の代表として、登壇での質問といたします。